

TOREX IR REPORT VOL.17

第28期 報告書 2022.4.1 > 2022.9.30



特集

トレックスの サステナビリティ

CONTENTS

- P1 トップメッセージ
- P6 連結財務ハイライト
- P7 特集 トレックスのサステナビリティ
- P9 会社情報・株式情報・株主メモ
- 裏表紙 About トレックス Vol.15
「2022年“超”モノづくり部品大賞」
「電気・電子部品賞」を受賞





ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループ事業へのご理解とともに多大なご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第28期(2023年3月期)上半期のエレクトロニクス市場は、中国におけるロックダウンの影響を受けながらも、車載機器や産業機器、データセンター関連などの分野を中心に、半導体・電子部品の需要が引き続き拡大し、堅調に推移しました。

そうした中で当社グループの営業状況も好調を維持し、売上高173億84百万円(前年同期比16.0%増)、営業利益34億10百万円(同91.2%増)、経常利益35億31百万円(同93.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益24億61百万円(同93.5%増)と、大幅な増収・増益で上半期における連結業績の過去最高を更新しました。

引き続き中期経営計画にもとづく成長戦略を着実に遂行し、「グリーントランスフォーメーション(GX)」による脱炭素社会の実現とともに、企業価値の拡大を果たしてまいります。

代表取締役 社長執行役員

芝宮 孝司

従来のファブレスモデルを転換し、生産強化による成長を目指します。



上半期を振り返り、営業状況を総括願います。

車載機器・産業機器の大幅な需要増を受け、上半期業績の過去最高を更新しました。



この上半期は、市場全体が活況を維持する中で、当社グループにおいては、期首の時点で多くの受注残を確保していたこともあり、前期(2022年3月期)に引き続き好調に推移した半年間でした。上半期の連結業績としては、上場以来の過去最高を更新し、約173億円の売上高を確保するとともに、営業利益が前年同期比91.2%増、経常利益が同93.2%増、最終利益が同93.5%増と拡大しました。これにより営業利益率は、前年同期の11.9%から19.6%に上昇しています。

アナログ電源ICの開発・販売を行う旧トレックスグループ(以下、トレックス)は、注力分野である

車載機器、産業機器、医療機器の需要が大きく増加し、売上高を伸ばしました。一方、その他機器は、PC等のデジタル機器の需要が落ち着き、伸びが鈍化しました。製品別では、DC/DCコンバータの好調が続き、特に超低消費電流の新製品を投入したXCL(コイル一体型DC/DCコンバータ)が増収に貢献しています。地域別売上高は、車載機器・産業機器の需要増を受けた欧州と北米の伸びが著しく、日本も堅調でしたが、アジアは中国市場の冷え込みを示す状況となりました。

ディスクリット半導体の受託製造を行うフェニテックセミコンダクター(以下、フェニテック)は、お客様から用途(アプリケーション)を開示いただけない製品もあり、その他機器にそれらを含めているため、売上高割合については参考値となりますが、やはり産業機器を中心に需要の増加傾向が顕著に表れました。

2023年3月期第2四半期(累計)の業績

売上高

17,384百万円

前年同期比
16.0%



経常利益

3,531百万円

前年同期比
93.2%



営業利益

3,410百万円

前年同期比
91.2%



親会社株主に帰属する四半期純利益

2,461百万円

前年同期比
93.5%



近年、車載機器及び産業機器においては、ロボットに導入される各種センサーや制御部品、自動車のセキュリティ機能を維持する装置類など、デジタル化やAI・IoTの活用がますます進んでおり、当社グループ製品の採用拡大につながっているものと捉えています。

なお当社グループは、海外売上高比率が約7割を占めており、ドル建てで決済していることから、当上半期の連結業績には円貨換算において円安の影響が生じ、増益に寄与する形となりました。また第2四半期以降は、エネルギー価格の高騰によるコスト影響が広がり、特に自社で製造を行うフェニテックでは、一定の価格転嫁を進めたものの、利益の圧迫を受けました。

 需要拡大に対応した生産体制の強化についてご説明願います。

外部委託先と生産ラインを共同構築。従来のファブレスモデルからの転換を図ります。


現在の当社グループにおける喫緊の課題は、生産力の確保です。拡大する需要に対し、メーカーとして供給責任を果たすべく、さらなる生産体制の強化が求められている状況です。

フェニテックでは、岡山第1工場に同第2工場を統合する作業の完了を延期し、同第2工場での生産を継続しつつ、同第1工場及び鹿児島工場の生産増強を進めています。当期の設備投資額は、もともとグループ全体で36億円を計画していましたが、そのうち30億円をフェニテックの生産増強に投資

する予定です。

一方、外部協力会社に生産を委託するファブレスモデルでアナログ電源ICを作るトレックスにおいても、高い付加価値を有する製品の開発・生産が可能な製造工程や生産能力を確保すべく、外部委託先と共同で新たな生産ラインを構築することを決定しました。共同生産ラインでは、トレックスが希望する製造工程及び数量を安定的に生産できる体制を構築するため、外部委託先と製造設備を50%ずつ保有し、産業機器や車載機器向けに開発する8インチの中高耐圧製品を生産してまいります。その追加投資を行うため、当期の設備投資額を前述の36億円から53億円に増額修正します。そして今後は、フェニテックの鹿児島工場を当社グループの基幹工場と位置付け、トレックス向け生産ラインを拡大すべく、来期(2024年3月期)も引き続き投資を行う考えです。

従来のファブレスモデルから、自社生産機能を加えたハイブリッドモデルに転換し、キャパシティを拡充する取り組みと言えるでしょう。当社グループは、安定成長の実現に向けて持続可能な生産体制の確立を進めていきます。

 開発面では成長に向けてどのような動きを進めていますか？

B型酸化ガリウムの共同開発が進展。電源ICは電池メーカーとの協業を進めています。

将来の成長を支える柱づくりとして、当社グループは、新たなパワーデバイスの開発に注力し

ています。フェニテック鹿児島工場では、シリコン製のIGBT(絶縁ゲート型バイポーラトランジスタ)に加え、SiC(炭化ケイ素)を使ったSBD(ショットキーバリアダイオード)やMOSFET(金属酸化膜半導体電界効果トランジスタ)の開発・量産化に取り組んでいます。これらは、SiCが持つ高耐圧・低オン抵抗・高速などの優れた性能と価格競争力を武器に、さまざまな分野で先進機能が求められる機器への採用が見込まれ、当社グループ事業の拡大を担っていく存在です。

さらに、SiCよりも理論的性能が高い酸化ガリウムを使った次世代パワー半導体を実現すべく、2020年6月にノベルクリスタルテクノロジー社と資本提携を締結し、β型酸化ガリウム(β-Ga203)の共同開発を行っています。現在、世界初となるアンペア級・1200V耐圧の酸化ガリウムSBDの開発が進展しており、2023年の製品化を目指しているところです。当社は、これに合わせて同社への追加出資を2022年2月に実施しました。今後は、同社とトレックス、フェニテックの3社体制で量産化に向けた取り組みを進めていきます。

またトレックスでは、新たな電源ICの開発ターゲットとして、リチウムイオン二次電池に着目し、小型・超低消費電力の強みを活かせるアプリケーションとして、電池メーカーとの協業を進めています。これまでに充電ICや電池電圧監視ICの共同開発を通じて、スマートカード領域におけるリチウムイオン二次電池を採用したプラットフォームを提供してきました。引き続きメンテナンスフリーIoT端末に向けたソリューションなど、脱炭

素化・持続可能な社会を目指す流れの中で市場展開の幅を拡げ、将来の成長につなげたいと考えています。



通期業績予想と中期経営計画の見直しについて
ご説明願います。

設備投資の前倒し実行を踏まえ、中期経営計画は業績目標の見直しを行う予定です。



エレクトロニクス市場は、中長期的に極めて高水準かつ安定的な成長が見込まれるものの、この下半期の市場環境は、上半期まで続いた半導体・電子部品の高需要に変化が表れ、アプリケーションごとに温度差が生じ、在庫調整などによる踊り場の局面を迎えると想定しています。エネルギーコストも高止まりが継続すると見られ、特に第4四半期の営業状況については、先行き不透明感が高まっていく可能性があります。

こうした中で、通期の連結業績予想については、上半期の好調を反映した上方修正を行わず、売上高330億円(前期比6.9%)、営業利益50億円(同28.3%増)、経常利益50億円(同21.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益35億円(同10.9%増)を見込んでいます。

当社グループは、2022年3月期から2026年3月期までを期間とする5カ年の中期経営計画を遂行中です。本計画は、CMOS電源ICとパワーデバイスで脱炭素社会の実現を目指す「グリーントランスフォーメーション(GX)」の推進をテーマに掲げ、トレックスとフェニテックの各成長戦略を通じて、

計画3年目の2024年3月期連結業績における「売上高300億円」「営業利益30億円」、最終年度の2026年3月期連結業績における「売上高350億円」「営業利益40億円」を達成するものです。

しかしながら、計画初年度の2022年3月期において、すでに売上高300億円・営業利益30億円を過達し、当期は営業利益50億円を見込んでいることに加え、前述のとおり需要の拡大に対応すべく、生産増強のための大きな設備投資を前倒しで実行することから、本計画の業績目標については、今後見直しを行ってまいります。具体的には、2023年5月の連結決算の開示と同時に、市場の展望と投資計画を踏まえた新たな業績目標についてご説明させていただきます予定です。



株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いします。

設備投資をこなしつつ還元水準を高めるべく、生産体制の強化を成果につなげます。



今回の中間配当は、期初の予定どおり1株当たり28円とさせていただきます。期末配当は同28円を予定しており、合わせて年間配当額は、同56円(前期比12円増配)となる見込みです。

株主の皆様への利益還元については、中期経営計画において「株主資本配当率(DOE)3%」を掲げ、なおかつ連結配当性向20%以上の安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としていますが、今後の成長に向けて大きな設備投資をこなしながら、還元水準の向上を図るべく、生産体制の強化を



しっかりと成果につなげていきます。

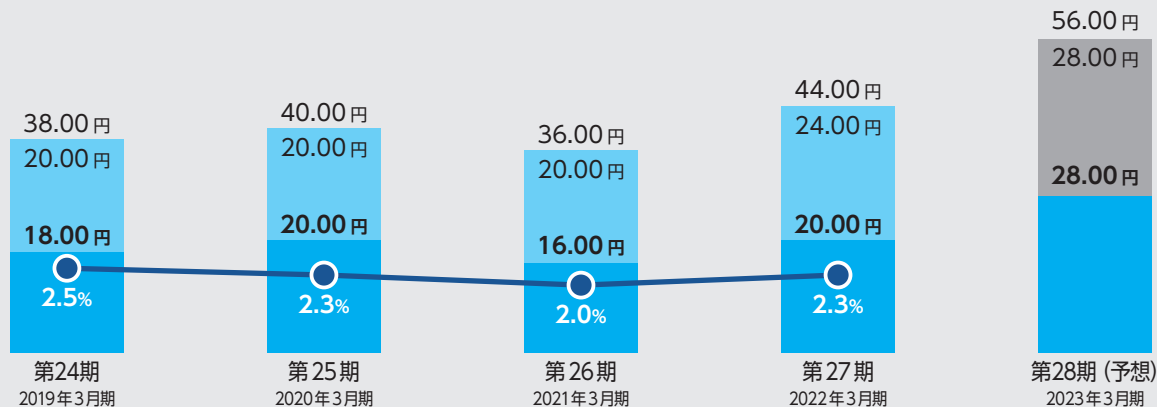
「ファブレス+自社生産機能」という新たなビジネスモデルへの転換は、エレクトロニクス市場の拡大を見据え、変化に対応していくために必要なチャレンジと捉えています。このターニングポイントを経て、私たちはより多くの価値提供を果たし、豊かな未来づくりに貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、これからも長きにわたり当社グループへのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務ハイライト

		第25期	第26期	第27期	第28期	
		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	
					第2四半期(累計)	通期(予想)
売上高	(千円)	21,500,955	23,712,981	30,864,245	17,384,359	33,000,000
営業利益	(千円)	678,161	1,209,294	3,897,675	3,410,302	5,000,000
売上高営業利益率	(%)	3.2	5.1	6.5	19.6	15.2
経常利益	(千円)	676,222	1,206,211	4,124,574	3,531,637	5,000,000
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	417,513	933,591	3,157,348	2,461,635	3,500,000
総資産額	(千円)	27,846,962	31,512,129	34,770,317	38,504,876	—
純資産額	(千円)	18,671,901	19,789,922	22,729,277	25,484,143	—
自己資本比率	(%)	67.1	62.8	65.4	66.2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,144,832	1,790,473	1,753,056	1,127,873	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,549,839	△1,545,832	△1,608,519	△ 1,034,544	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,176,672	2,175,021	△2,056,404	752,162	—
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	9,172,228	11,681,709	10,163,070	11,630,019	—
1株当たり当期純利益金額	(円)	38.03	85.42	288.60	224.94	318.22
1株当たり純資産額	(円)	1,712.30	1,808.96	2,077.66	2,317.09	—

配当金の推移



トレックスのサステナビリティ

2030年に向けたSDGs達成への社会的意識が高まり、2050年カーボンニュートラルを掲げた脱炭素化政策事業活動を通じて取り組んできた環境・社会課題を体系的に整理し、持続可能な未来への意思をより明確にナビリティ実現を目指す当社グループの考え方と対応をご説明させていただきます。



トレックスグループはサステナビリティというテーマをどのように捉えていますか？

当社グループは、1995年の会社設立時から「豊かな社会の実現」「地球環境の保全」「すべての人々が共に繁栄する」といった言葉を企業理念に掲げ、現在のサステナビリティ経営につながる考え方を示してきました。電源ICに特化した事業を志向する中で、その社会価値を先駆的に意識していたと言えます。しかし現在が当時と異なるのは、気候変動をはじめとする多くの環境・社会課題がより切迫した状況になっていることです。

私たちは、こうした課題の解決に向けて、より付加価値の高い製品を生み出し、提供し続けていきます。そのためには、開発力・技術力の源泉となる人的資本への投資が必要です。社員ひとり一人の能力を高めて成長を支えながら、多様性が確保された働きやすい職場環境を整え、サステナブルな企業体制を構築します。



環境課題については、どのような対応を進めていますか？

環境保全の取り組みとして、有害化学物質規制への対応を行っている他、中期経営計画ではGX(グリーントランスフォーメーション)の推進をテーマとして電子回路の省電力化及び実装基板の縮小化や発熱を抑える低損失パワーデバイスの製品を通じて脱炭素社会の実現に貢献することを目指しております。

当社グループが排出するGHG(温室効果ガス)につきましては、グループのうちトレックス・セミコンダクターは、ファブレスで事業を展開しているため、GHG排出量は多くありません。一方、半導体製造工場を運営するフェニテックセミコンダクターは、大量の電気を使用し、排出量が多い状況にあります。

まずはGHG削減目標を設定すべく、当社グループ全体の排出量を算定し、検討しているところです。また、プライム市場に上場する企業が対応を求められているTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)では、指標・目標、ガバナンス、戦略、リスク管理の開示が求められるため、その準備も進めています。将来的には、サプライチェーンにおける排出量も開示する考えです。

SUSTAINABILITY

が進められる中、私たちトレックスグループは、これまでも発信する必要性を認識しています。ここでは私から、サステ

代表取締役
社長執行役員

芝宮 孝司



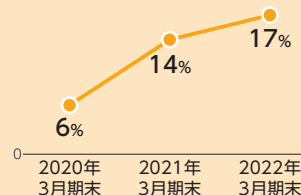
人材施策と社会貢献の取り組みについてお聞かせください。

社員ひとり一人の性別・国籍・年齢・職歴といった異なる属性、多様な個性や価値観を尊重し、個々の能力を十分に発揮できる企業風土づくりに努めています。そして全ての社員が成長しながら、やりがいと誇りをもって仕事に取り組むことができるよう、人材育成と職場環境の整備・充実を図っています。

多様性の確保については、2022年3月期末で女性管理職比率17%になっており、現状の水準を維持することを目標としております。職場環境の整備については、フレックスタイム、時短勤務、在宅勤務などの制度運用とともに、キャリア形成をサポートする仕組みづくりに注力しています。

またアナログIC技術の啓蒙活動の一環として、大学生、大学院生、高等専門学校生を対象にインターンシップを受け入れています。電源ICの開発業務を通じ、半導体メーカーとしての役割やモノづくりの楽しさなどを体験し、社会や仕事についての理解を深めていただいています。

女性管理職比率



インターンシップの様子



ガバナンスの強化に向けた取り組みをご説明願います。

私たちは、全てのステークホルダーの権利を尊重し、社会的責任の遂行とともに企業価値の最大化を果たすべく、コーポレートガバナンスの強化に継続的に取り組んでいます。

当社は、監査等委員会設置会社へ移行した2016年6月より、取締役会の3分の1以上を独立社外取締役とし、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を中心に構成する指名報酬委員会を設置しました。直近の独立社外取締役の比率は44%となっております。2022年6月の株主総会では、前年に改訂されたコーポレートガバナンス・コードへの対応として、女性取締役の選任による多様性確保やスキルマトリックスの開示、議決権電子行使プラットフォームの導入、招集通知の英訳といった改善を行いました。

引き続きプライム市場上場企業に求められるガバナンス水準への適合を目指し、経営の健全性・透明性を高めてまいります。

取締役会

指名報酬委員会



会社概要

社名 トレックス・セミコンダクター株式会社
 所在地 東京都中央区新川1-24-1
 DAIHO ANNEX 3F
 設立 平成7年(1995年)3月
 資本金 29億6,793万円
 事業内容 1. 半導体デバイスの開発、設計、製造
 2. 半導体デバイスの販売
 従業員数 連結/1,066名 個別/180名

役員一覧

取締役 (監査等委員である取締役を除く)

代表取締役 社長執行役員	しば	みや	こう	じ
	芝	宮	孝	司
取締役 常務執行役員	き	むら	たけ	し
	木	村	岳	史
取締役 執行役員	みや	た	たか	し
	宮	田	敬	史
取締役 執行役員	さくら	い	しげ	き
	櫻	井	茂	樹
取締役	いし	い	ひろ	ゆき
	石	井	弘	幸

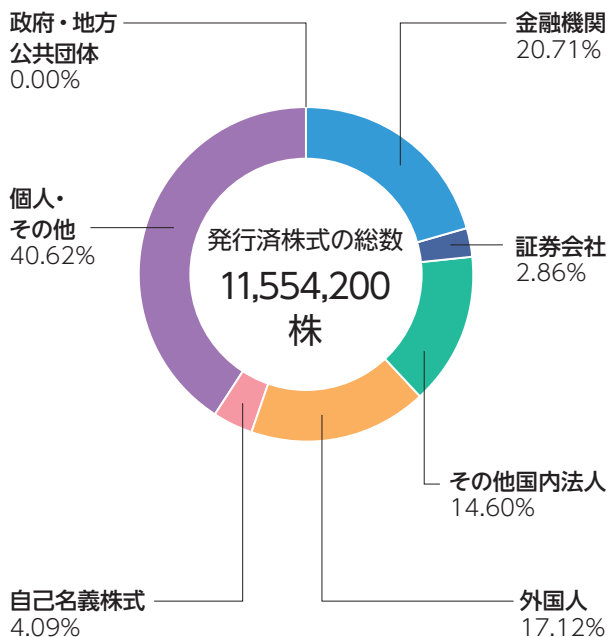
監査等委員である取締役

常勤監査等委員(社外)	いけ	だ	こう	た	ろう
	池	田	耕	太	郎
監査等委員(社外)	こ	まつ		ひろ	
	小	松		熙	
監査等委員(社外)	かわ	また	なお	たか	
	川	俣	尚	高	
監査等委員(社外)	ひろ	せ	ゆ	み	
	廣	瀬	田	美	

株式の状況

発行可能株式総数..... 36,673,600 株
 発行済株式の総数..... 11,554,200 株
 株主数 4,998 名

所有者別株式分布



大株主（上位10名）

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	1,298	11.72
THE BANK OF NEW YORK 133652	764	6.90
藤阪 知之	500	4.52
株式会社中国銀行	472	4.26
アルス株式会社	452	4.08
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	446	4.03
吉備興業株式会社	397	3.59
尾崎 貴紀	321	2.90
芝宮 孝司	295	2.67
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	268	2.42

※1 当社は、自己株式を472,617株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

※2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎事業年度終了後3ヵ月以内

株主確定基準日 3月31日

**期末配当金
株主確定日** 3月31日

**中間配当金
株主確定日** 9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

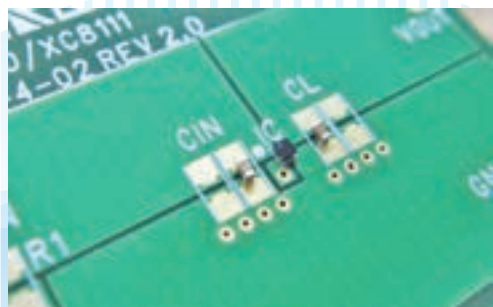
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部

**郵便物送付先・
連絡先** (郵便物送付先)
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(連絡先)
0120-782-031

公告方法 当社の公告方法は、電子公告としております。
ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。
当社の公告掲載URLは次のとおりです。
<https://www.torex.co.jp/>

TOREXにまつわる色々なことをご紹介します。

「2022年“超”モノづくり部品大賞」 「電気・電子部品賞」を受賞



XC8110/XC8111シリーズ

モノづくり日本会議/日刊工業新聞社主催の「2022年“超”モノづくり部品大賞」において当社が昨年リリースしたロードスイッチIC「XC8110/XC8111シリーズ」が「電気・電子部品賞」を受賞いたしました。

本製品はトレックスの小型・低消費技術を用いて電流制限や過熱保護、ON/OFF機能等の付加価値を高めた製品として、従来のダイオードには無いような理想的なダイオード特性を持つ、超小型で低損失なロードスイッチICです。

小型化ができるとともに電池の持ちが良くなり、なおかつ安全性が高まるというメリットを有するため、電池駆動時間が重要な小型ウェアラブルデバイスやIoTデバイスなど全てのバッテリー搭載機器に搭載可能で消費電力削減効果のポテンシャルが大きいことが評価されました。今後も省電力・小型の技術力を活かした製品を開発し、企業価値の向上に努めてまいります。



<https://www.torex.co.jp/>

当社の最新情報はWEBサイトでご覧いただけます。

1



トレックスのサステナビリティ

2



投資家の皆さまへ



トレックス・セミコンダクター株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川1-24-1

DAIHO ANNEX 3F

TEL (03)6222-2851



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



環境に配慮した植物油インキを使用しています。

